

貸 借 対 照 表

令和 3年 9月30日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[1,487,548,286]	【流動負債】	[1,683,483,964]
現金・預金	467,067,268	買掛金	420,277,210
受取手形	145,557,384	未払金	53,690,447
売掛金	659,373,314	未払法人税等	17,787,500
期日指定売掛金	51,470,320	未払費用	41,732,115
電子記録債権	106,021,397	前受金	4,586,887
商 品	364,701	預り金	5,105
貯 蔵 品	1,277,630	設備未払金	28,013,821
前 払 金	577,800	社保等預り金	14,165,858
立 替 金	164,936	仮 受 金	17,280,030
未 収 入 金	1,427,696	賞与引当金	34,615,006
仮 払 金	639,765	役員賞与引当金	3,080,000
前 払 費 用	26,480,070	リース債務(流動)	291,345,298
未収消費税等	44,558,400	リース消費税未払金	21,958,087
貸倒引当金(流動)	17,432,395	1年内返済予定長期借入金	724,200,000
【固定資産】	[3,838,228,214]	未払消費税等	10,746,600
[有形固定資産]	[3,656,878,003]	【固定負債】	[2,353,560,540]
建 物	228,889,226	長期借入金	1,511,495,000
建物(除去費用)	18,435,106	退職給付引当金	70,949,700
建物附属設備	73,738,728	リース債務(固定)	617,758,358
構 築 物	142,180,334	リース消費税未払金	53,965,508
構築物(除去費用)	8,656,515	長期未払金	4,429,700
機 械 装 置	34,025,071	資産除去債務(固定)	58,111,874
車 両 運 搬 具	66,417,937	役員退職慰労引当金	36,850,400
工 具 器 具 備 品	31,734,549		
土 地	536,816,130	負 債 合 計	4,037,044,504
レ ン タ ル 資 産	1,589,770,626	純 資 産 の 部	
賃貸用リース資産	879,044,487	【株主資本】	[1,288,731,996]
社用有形リース資産	9,369,294	資 本 金	56,000,000
建設仮勘定	37,800,000	[資本剰余金]	[5,423,650]
[無形固定資産]	[35,666,275]	資 本 準 備 金	5,423,650
ソフトウェア	35,666,275	[利益剰余金]	[1,227,308,346]
[投資その他の資産]	[145,683,936]	利 益 準 備 金	8,576,350
子 会 社 株 式	15,000,000	(その他利益剰余金)	(1,218,731,996)
出 資 金	1,130,000	別 途 積 立 金	675,000,000
長 期 貸 付 金	2,789,850	繰 越 利 益 剰 余 金	543,731,996
預 託 金	4,615,970		
敷 金	62,472,064	純 資 産 合 計	1,288,731,996
滞り債権	34,563,294		
保 証 金	4,376,800	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,325,776,500
長期前払費用	5,076,870		
繰延税金資産(固定)	53,012,232		
貸倒引当金(固定)	37,353,144		
資 産 合 計	5,325,776,500		

個 別 注 記 表

自 令和 2年10月 1日
至 令和 3年 9月30日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券（時価のないもの）・・・移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品・・・個別法による原価法に基づく低価法によっております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法に基づく低価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末時点の退職金規定に基づく要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、期末時点の内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

2. その他

当期純利益額 100,090,458円